

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2443
2018年 7月30日
定価 1部 10円

職場から

酷暑。「23日、熊谷市で41・1℃を記録。5年ぶりに国内最高記録が更新された」「青梅市でも40・8℃を観測。東京で40℃以上は観測史上初だ」「水温が上がり夏休みのプール指導が中止になった」「小学生を対象とした流しそうめんも中止

消費など内需拡大策 に転換を

家計はやりくり、格差拡大

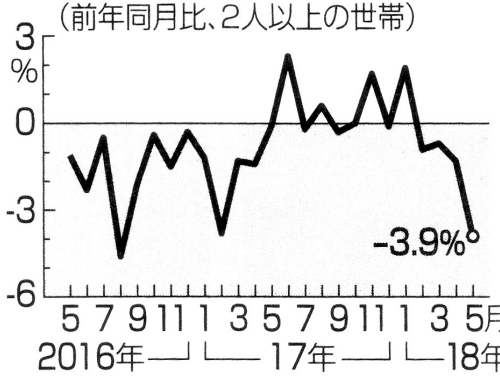
家計の消費支出は、14年4月に消費税率を8%に引き上げて以降ほとんどの月で前年同月を下回っています。総務省が発表した5月の家計調査報告によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は、実質で前年同月比3・9%減と4カ月連続のマイナスとなりました。収入の減少、可処分所得の伸び悩み、相次ぐ値上げで切り詰めた志向が強まっています。

安倍首相はアベノミクスで大企業や大資産家の懐が豊かになれば国民の所得や消費も増える

たとえ国民の暮らしはよくなるどころか、貧困と格差は広がるばかりです。

国民の暮らしにとっても日本経済の再生にとっても、消費を立て直すことが急務になっていますが、安倍政権は来年10月からの消費税率10%への引き上げや社会保障の改悪などを打ち出し、逆行するものです。アベノミクスの中止とともに消費税増税は中止すべきです。

1世帯当たりの実質消費支出



国民の暮らしにとっても日本経済の再生にとっても、消費を立て直すことが急務になっていますが、安倍政権は来年10月からの消費税率10%への引き上げや社会保障の改悪などを打ち出し、逆行するものです。アベノミクスの中止とともに消費税増税は中止すべきです。

「無期転換権」知らない

連合調査

連合が実施した「有期契約労働者に関する調査2018」で、改正労働契約法の認知状況などを調べた結果、労働法18条による無期転換権の内容を知らないという回答した有期契約労働者は、68・3%に達しました。

今年4月から、有期雇用で5年働いた労働者が無期雇用への転換を申し込める権利が発生しています。

自身の無期転換権の発生状況について、「対象者となっていない」は17・5%で、このうち無期転換を申し込んだのは26・9%でした。また「通勤手当の支給」で「対象になっていない」(「正社員と同じ内容・基準」「正社員と異なる内容・基準」の合計)は66・1%、「ボーナスの支給」では35・4%にとどまりました。

足・出荷不足が原因だ

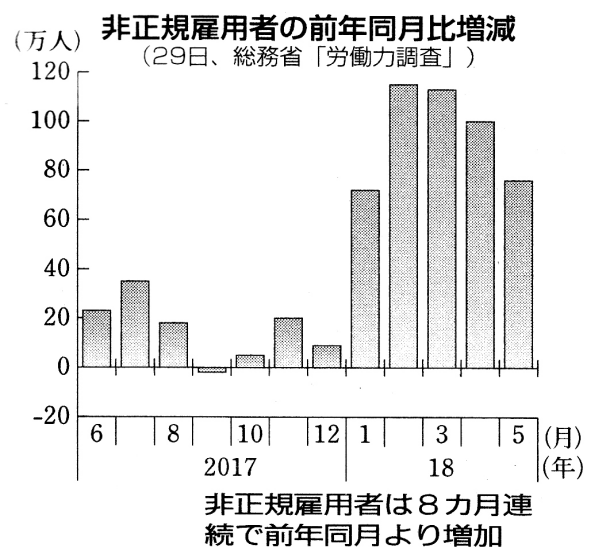
文科省元国際統括官の川端和明容疑者逮捕(26日)。「医療コンサルタント会社に便宜

「出社時間を早めまして」のスイカのカット販売が1/4から1/6になつていた」「トマトやキュウリ、レタス、キャベツなども家計を直撃している」「猛暑や西日本豪雨による品不足

野菜高騰。「本来、安くなるはずの夏野菜が高騰している。オクラ、インゲン、ゴーヤが通年の倍近い値にな



今週の数字



【つらへ続く】

日米原子力協定が自動延長

プルトニウム増大に国内外から懸念

原発ゼロの日本へカジを



発効後30年の日米原子力協定が17日、自動延長されました。日本の原子力政策の根幹である「核燃料サイクル」を支える協定です。原発の長年の運転で使用済み核燃料は増え続け、核兵器に転用可能なプルトニウムが約

47ト、原子爆弾6000発分も蓄積。これに世界から懸念の声が上がっています。一方、使用済み核燃

料を再処理して再び原発燃料にする「核燃料サイクル」は破たん。しかし安倍政権は原発再稼働と核燃料サイクルの推進に固執しています。

世界では再生可能エネルギーが急速に普及しコストも大幅に下がっている中、福島原発事故後原発のコストは極めて大きくなっています。いま原発再稼働・燃料サイクルを中止し、原発ゼロへカジを切るこ

【職場からの続き】

を凶った見返りに140万円相当の飲食接待を受けた」「元JAXAの理事だった人だ」「前日には前科学技術・学術政策局長の佐野太被告が受託収賄で起訴された」

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

労災認定 仕事で精神疾患 初の500人超

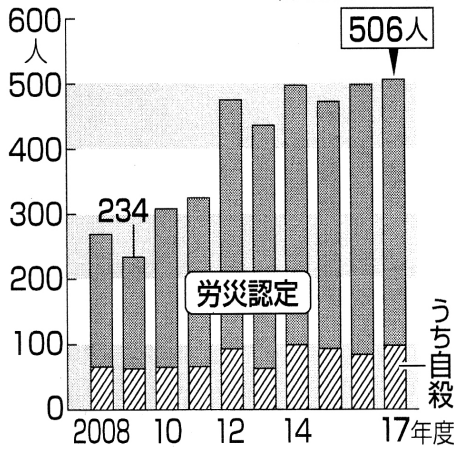
厚労省は2017年度の労災補償状況を発表しました(6日付)。

仕事が原因でうつ病などの精神障害を発生して労災認定を受けた人は、前年度比8人増の506人で、過去最多を更新しました。500人の大台を超えたのは初めて。このうち自殺・自殺未遂は14人増の98人で、14年度の99人に次ぐ高水準でした。精神障害の要因は、長時間労働など「仕事の量・質」が5人増の154人。パワハラを中心とする「対人関

係」は12人増の112人と増加しています。裁量労働制で脳・心臓疾患認定は4件(過

労死2件)、精神障害は10件(同5件)でした。

精神障害による労災認定の推移 (厚労省まとめ)



若年2型糖尿病の合併症予防 長時間労働の是正が必要

民医連が分析結果発表

全日本民主医療機関連合会が労働条件とライフスタイルに着目し、20~40歳の若年2型糖尿病の男性352人の1年後の血糖コントロールとの関係を調査・分析しました。

柳瀬経産審議官が退任(25日)。「柳瀬氏は加計学園問題で国会に参考人招致された人だ。森友・加計疑惑は払拭されていない。トカゲのしっぽ切りでの幕引きは許されない」

最低賃金、26円アップの答申。「全国平均で874円だが労働者の要求にはほど遠い」



「安倍政権はまやかしの働き方改革を言う前に暮らせる賃金への改革を実行すべきだ」

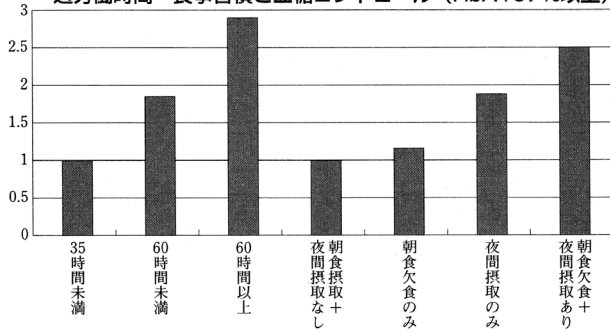
プロ野球。「セは広島が独走。パは西武、

日ハムの首位争いが面白い」「後半戦に入り本塁打の数が増えた。猛暑続きで投手陣の疲れか」「巨人の山口投手のノーヒットノーランは快挙だ」

台風12号。「東海から西に進む異常な経路だ」「豪雨被害を受けた地域を追いうちする」

その結果、職業に關係なく週60時間以上労働する人は、週労働35時間未満の人と比べ、血糖コントロールの指標、ヘモグロビン・エイワンシー(HbA1c)値が7%以上となる頻度は2.92倍でした(7%未満は網膜症と腎症の合併症予防のための目標値)。また朝食抜きで午後10時以降に食事をとる労働者は、朝食をとりかつ午後10時以降に食事をしない人と比べて、7%以上となる頻度は2.5倍でした。

週労働時間・食事習慣と血糖コントロール (HbA1c7%以上)



男性患者が網膜症などの合併症を予防するうえで長時間労働や食事の習慣の改善が必要であることがわかりました。